



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称 ボンド・ストーリー

追加型投信／内外／債券

第14期(決算日2016年5月2日)

作成対象期間(2015年5月2日～2016年5月2日)

第14期末(2016年5月2日)	
基準価額	16,288円
純資産総額	1,119百万円
第14期	
騰落率	△ 6.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第14期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の投資適格債券に投資し、相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-3240-8608** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法> ※ホームページが新しくなりました※

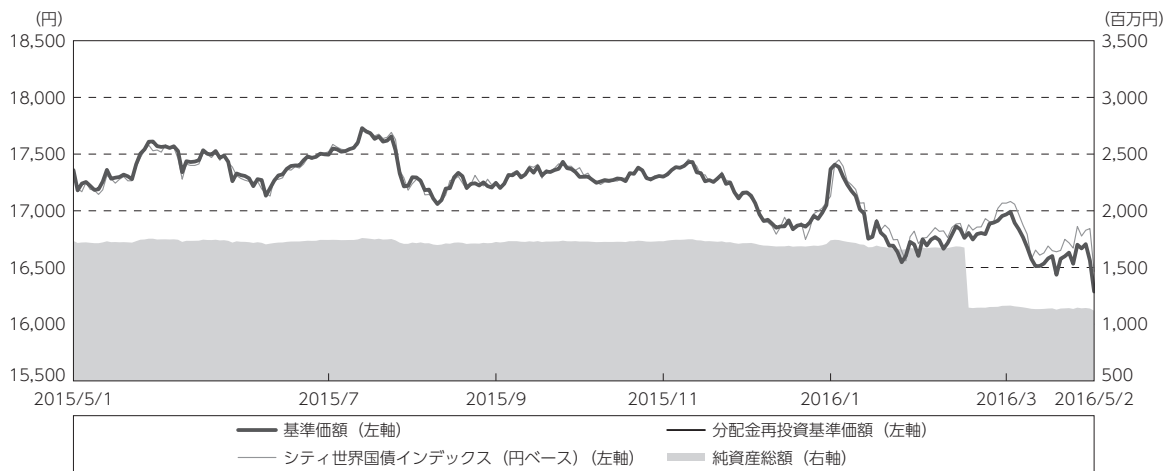
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡ 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年5月2日～2016年5月2日)



期 首：17,359円

期 末：16,288円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 6.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびシティ世界国債インデックス（円ベース）は、期首（2015年5月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（円ベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比6.2%の下落となりました。一方、シティ世界国債インデックス（円ベース）は同5.1%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・ 先進主要国の国債価格の上昇

【下落要因】

- ・ 為替市場において円高ドル安および円高ユーロ安となったこと

1 万口当たりの費用明細

(2015年5月2日～2016年5月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	218	1.267	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.585)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.628)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	223	1.294	
期中の平均基準価額は、17,186円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

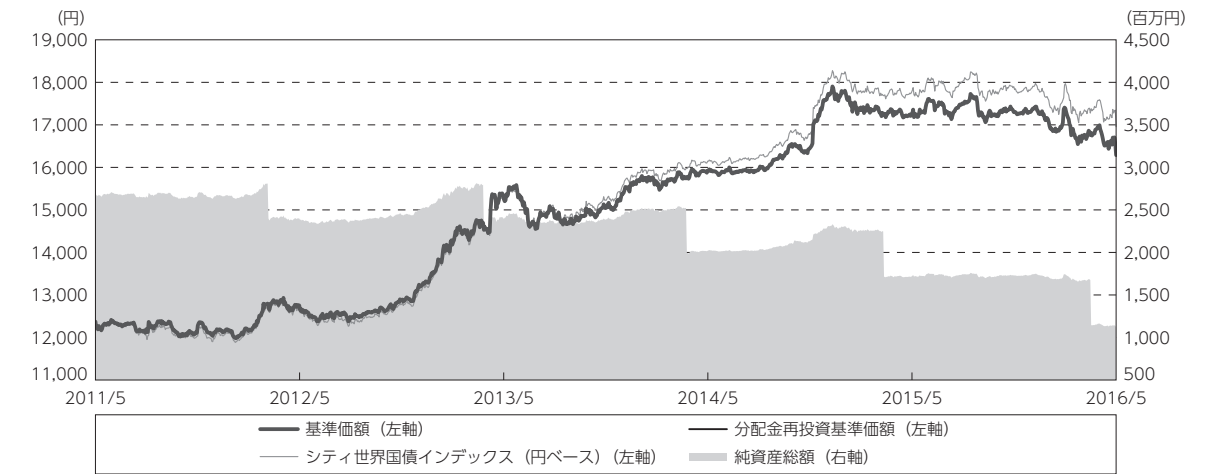
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月2日～2016年5月2日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびシティ世界国債インデックス（円ベース）は、2011年5月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年5月2日 決算日	2012年5月1日 決算日	2013年5月1日 決算日	2014年5月1日 決算日	2015年5月1日 決算日	2016年5月2日 決算日
基準価額 (円)	12,373	12,644	15,203	15,922	17,359	16,288
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	20.2	4.7	9.0	△ 6.2
シティ世界国債インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	1.7	20.7	6.3	10.7	△ 5.1
純資産総額 (百万円)	2,702	2,381	2,406	2,023	1,734	1,119

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（円ベース）です。

●ベンチマークに関して
シティ世界国債インデックス（円ベース）とは、Citigroup Index LLCが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。

投資環境

(2015年5月2日～2016年5月2日)

当期は、先進国の国債金利は低位にて推移し価格が上昇しました。また、為替市場では円高ドル安が進行しました。

【米国国債】

米国国債は、2015年6月上旬にかけて米連邦準備理事会（F R B）による利上げ観測の高まりなどから価格は下落（利回りは上昇）した後、中国経済の減速などによる株式市場の低迷や、原油価格の下落などを受け、リスク回避姿勢が強まったことで、安全資産としての債券への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）に転じました。その後、10月の米連邦公開市場委員会（F O M C）後の議長声明や11月の底堅い雇用統計などを受けて利上げ期待が再び高まり、年末にかけて価格はやや下落（利回りは上昇）しました。2016年以降は、原油価格の下落や世界的な景気減速により、F R Bによる年内利上げ継続が困難になるとの見方などから、再び価格は上昇（利回りは低下）しました。

【欧州の国債】

欧州の国債のうち、ドイツ国債については、2015年6月上旬にかけて価格は下落（利回りは上昇）しました。その後、米国国債同様に安全資産としての需要が高まったことや、2016年に入ってから、欧州中央銀行（E C B）による金融緩和に対する期待の高まりなどから、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【日本国債】

欧米金利の低下や日本銀行（日銀）によるマイナス金利導入を受け、価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。

【為替市場】

円ドル・レートは、米国経済の順調な回復による利上げ期待の高まりから、2015年6月にかけて円安ドル高となった後、原油価格の下落や株式市場の低迷により、リスク回避の動きが強まったことで、安全資産とされる円の需要が高まり、年末にかけて円高ドル安となりました。2016年以降は、1月に日銀がマイナス金利を導入し、2月上旬にかけて円安ドル高に転じましたが、その後は再び円高ドル安が拡大しました。円ユーロ・レートは、欧州金利上昇の流れなどを受け、2015年6月にかけて円安ユーロ高となった後、円ドル・レートと同様に年末にかけて円高ユーロ安となりました。2016年以降も、世界的なリスク回避姿勢の強まりなどにより、円高ユーロ安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月2日～2016年5月2日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格格付の公社債へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としています。当ファンドは外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行わないこととしています。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

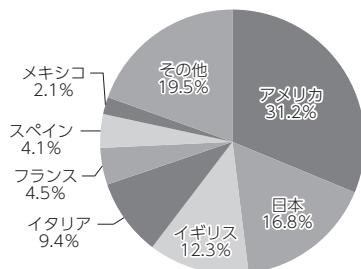
<マザーファンド>

世界各国の投資適格債を対象に調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

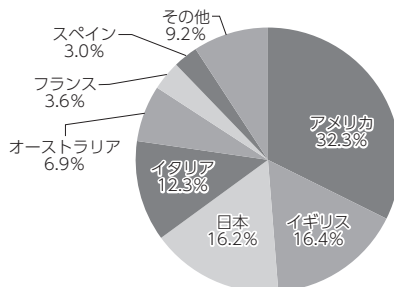
その結果、先進国の国債では、相対的な魅力度の観点から引き続き日本を低めの組入れとした一方、景気減速から利下げの可能性があるオーストラリアを高めの組入れとしました。ユーロ圏については、構造改革の進展が見られる周縁国のイタリア、スペインなどを買い増した一方、ドイツ、フランス、アイルランドなどを一部売却することで全体としては低めの組入比率を継続しました。一方、イギリスについては、EU離脱への懸念や経済成長見通しが弱まっていることから、当面利上げは行われないと予想し、高めの組入れを継続しました。社債については、投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めながら組入れを継続しました。セクター別では金融セクターやエネルギー・セクターなどを買い増し、食品・飲料セクターなどを新たに買い付けた一方、通信セクターや公共セクターなどの一部を売却しました。

《マザーファンドの国別組入比率》

期首（前期末）（2015年5月1日現在）



当期末（2016年5月2日現在）



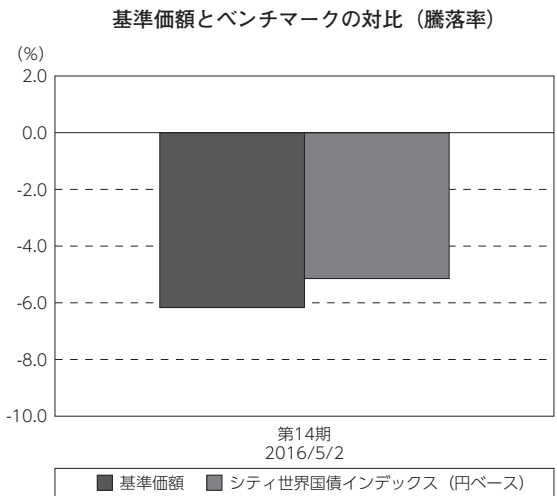
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（小数第2位を四捨五入）。

(注) 国別比率は発行国を表示。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月2日～2016年5月2日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、日本円を高め of 比率とし、英ポンドを低め of 比率とした通貨配分、ユーロ圏国債の銘柄選択などが主なプラス要因となりました。一方、日本と米国を低め of 比率とした国別配分などが主なマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス (円ベース) です。
詳細は3ページをご参照ください。

分配金

(2015年5月2日～2016年5月2日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期 2015年5月2日～ 2016年5月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,433

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の当期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

足元で金融市場に動揺が見られるものの、先進国経済が回復し新興国の景気減速に歯止めがかかることで緩やかな成長が続くと見ています。米国経済は、製造業でも回復の兆しが現れており、個人消費など最終需要も底堅く、引き続き安定した成長が続くと予想しています。2016年3月のFOMCでは、政策金利は据え置かれましたが、景気回復やインフレ率の高まりを背景に年央以降緩やかに利上げを続けると予想しています。欧州経済は、輸出が停滞した影響で製造業景況感の改善傾向にやや陰りが見られたものの、下げ止まりする兆しがあり、ユーロ安やECBによる金融緩和などを背景に、緩やかな景気回復が続くと見ています。日本経済は、今後の金融緩和や財政改革が下支えし、2016年は緩やかな景気回復が継続する見通しです。日銀は緩和的な政策を当面継続すると見ています。

上記のような見通しの下、国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めながら組入れを継続する方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

お知らせ

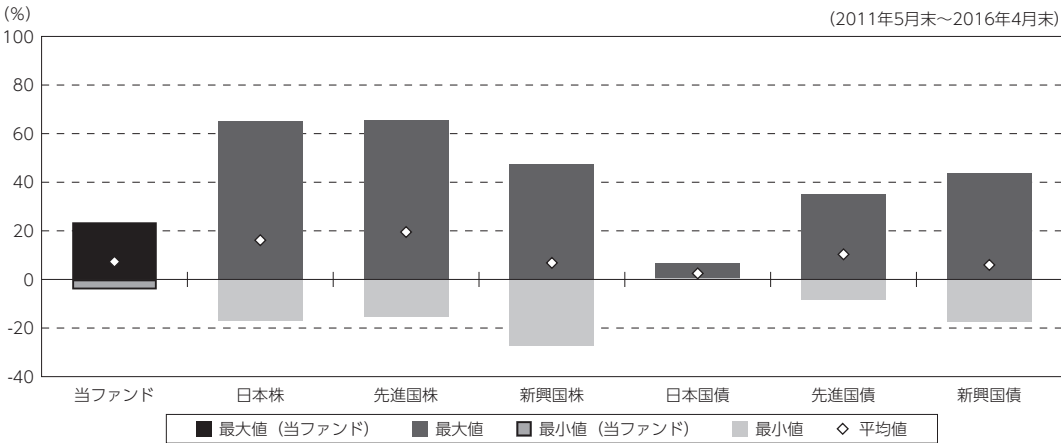
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）させることがあります。	
運 用 方 針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB 格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運 用 方 法	①マザーファンドを通じて、世界各国の投資適格債に投資します。 ②調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	23.5	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△ 4.1	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	7.3	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年5月～2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA - BPI 国債

先進国国債……シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

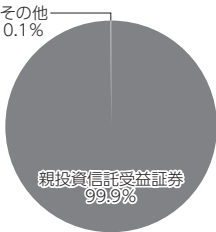
組入資産の内容 (2016年5月2日現在)

組入ファンド

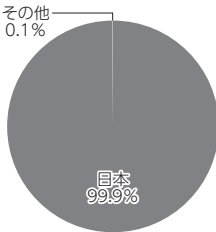
銘柄名	第14期末
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

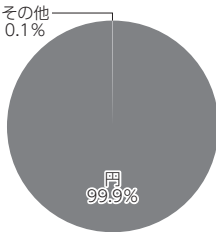
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2016年5月2日
純資産総額	1,119,267,314円
受益権総口数	687,161,623口
1万口当たり基準価額	16,288円

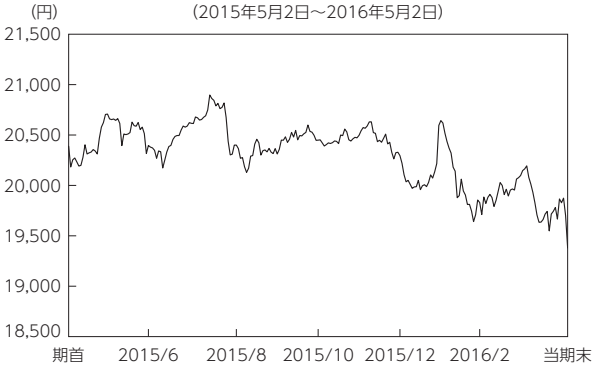
(注) 期中における追加設定元本額は69,708,965円、同一部解約元本額は381,637,813円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月2日～2016年5月2日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.012
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.012

期中の平均基準価額は、20,325円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

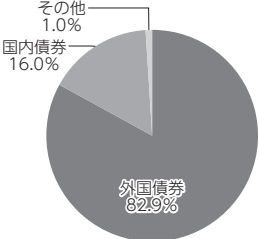
【組入上位10銘柄】

(2016年5月2日現在)

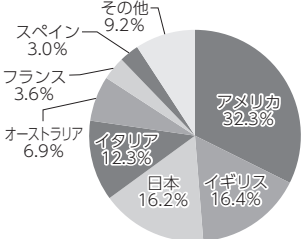
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比率
					%
1	UK TREASURY 2.0% 2025/9/7	国債証券	英ポンド	イギリス	7.0
2	US TREASURY 1.25% 2021/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
3	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.1
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.35% 2022/4/15	国債証券	ユーロ	イタリア	3.0
5	第110回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.0
6	US TREASURY 1.5% 2016/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.75% 2021/5/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
8	第342回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
9	UK TREASURY 1.75% 2022/9/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.5
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 2.0% 2025/12/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.2
組入銘柄数			162銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

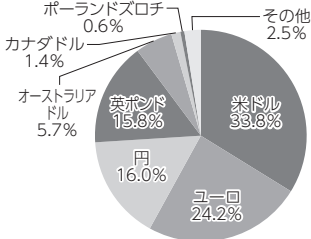
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。